

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

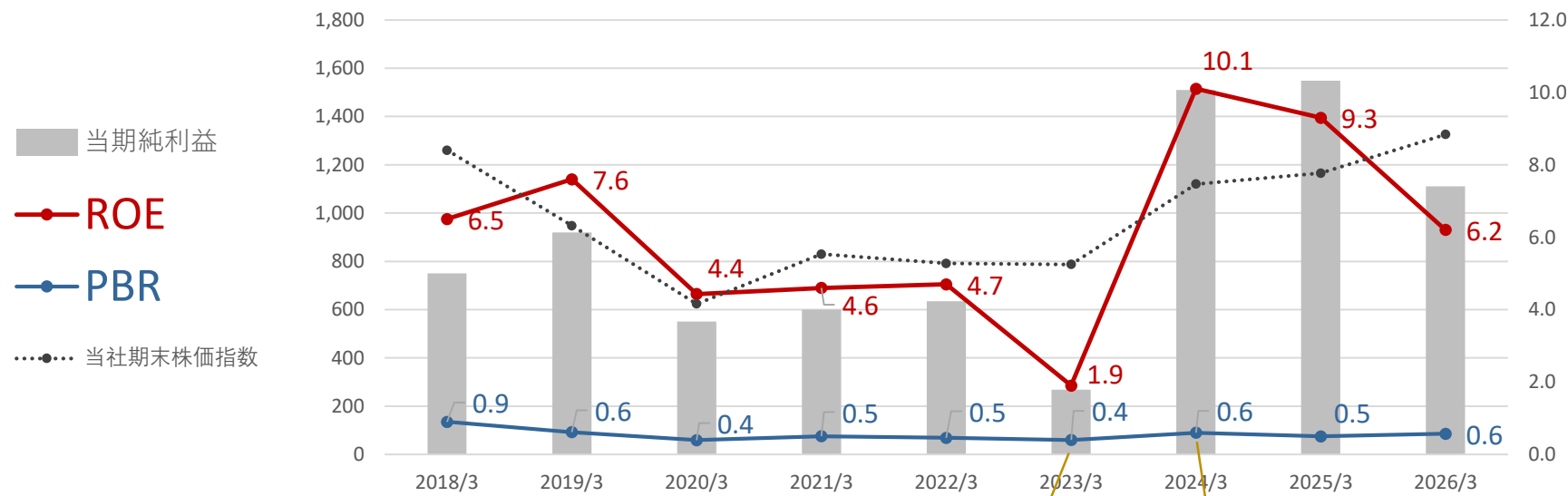
2026年5月14日（アップデート）

※本資料における数値は、連結ベースで記載しております

現状分析 (ROE・PBR)

ROE 6.2% (2026年3月期実績) **PBR 0.6倍** (2026年3月末株価水準)

- ・2023年3月期は、当社の主要原材料である鶏卵原料の価格が高騰した影響で大幅減益となり、ROEは1.9%に低下したが、価格改定や原価低減への取り組みなどにより、2024年3月期は10.1%まで上昇。**2025年3月期4Qからは再び鶏卵原料が高騰かつ高止まりして推移したため、収益性は低下したが、価格改定や生産性向上などの原価低減活動の実施等により、以前よりも安定的に利益を確保でき、2027年3月期時点の目標値であるROE6%以上を維持できている。**
- ・世界的なインフレの影響による日経平均株価の高まりもあって、当社株価も上昇傾向にあるが、PBRは依然として1.0倍を大きく下回る状況。



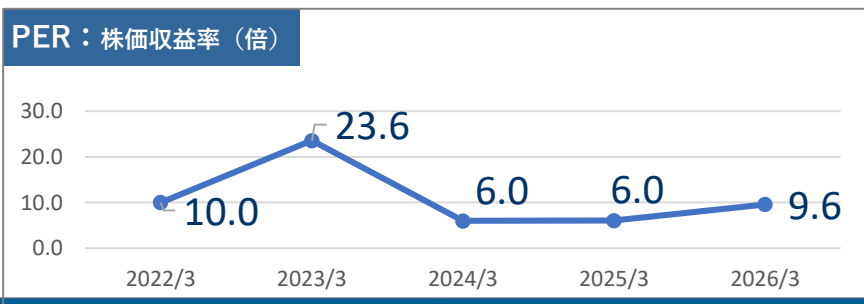
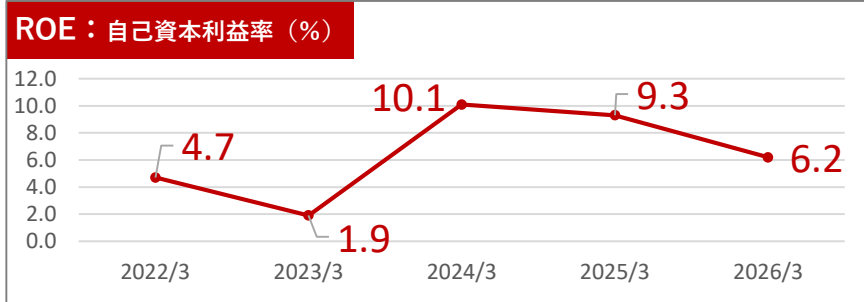
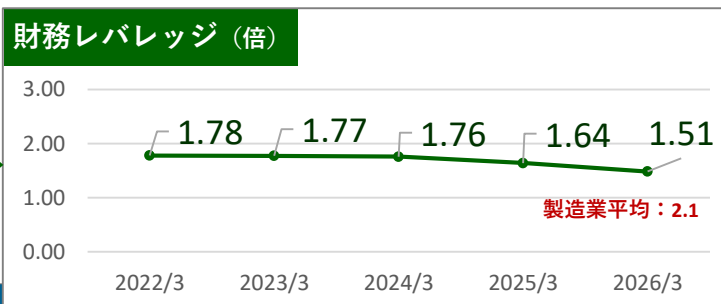
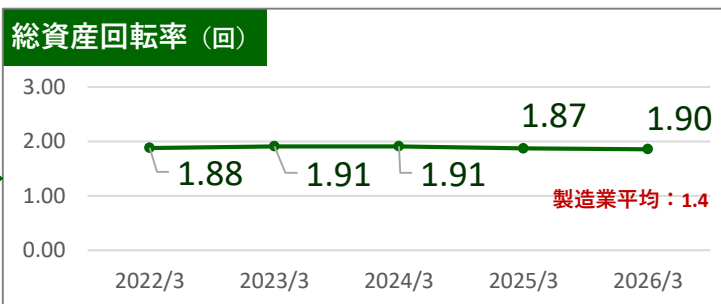
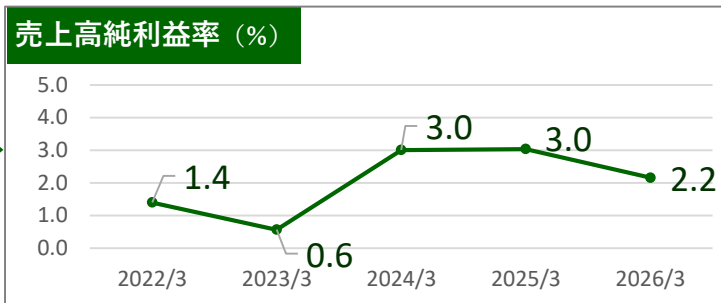
・大規模な鳥インフルエンザ発生の影響で鶏卵原料の価格が高騰

・収益性の改善によりROEは上昇

現状分析（低PBR要因）

PBRを「ROE」と「PER」に分解して要因を分析

- ・総資産回転率は安定的に推移している一方、収益性と財務レバレッジは低下している。収益性の悪化がROE低下の主因であり、財務レバレッジもROEを抑制する方向に作用している。
- ・世界的なインフレによる日経平均株価の高まりとともに当社株価も上昇したことに加え、利益減少によりEPSが低下したことで、PERは上昇。
- ・収益性の低下要因があった中、ROEは一定水準を維持できている。また、PERは依然として割安感がある。投資家への当社の事業戦略や成長性についての説明が不足しており、理解や評価が得られていないことが、PBRが上昇しない要因であると認識している。



現状分析（資本コスト・収益性）

- ・リスクフリーレートや負債資本コストが上昇したことで、想定される株主資本コストやWACCの数値が高まった
- ・2023年3月期に収益性が悪化したことでROEやROICが低下し、期待される収益性を上回ることができていなかったが、2024年3月期から収益性が改善しプラスに転じた。2026年3月期は主要原材料の高騰、高止まりにより収益性が悪化し、ROE・ROICともに低下したが、以前と比較して、収益性を改善・維持できているため、株主資本コスト・WACCともに当社の想定値を上回ることができている。

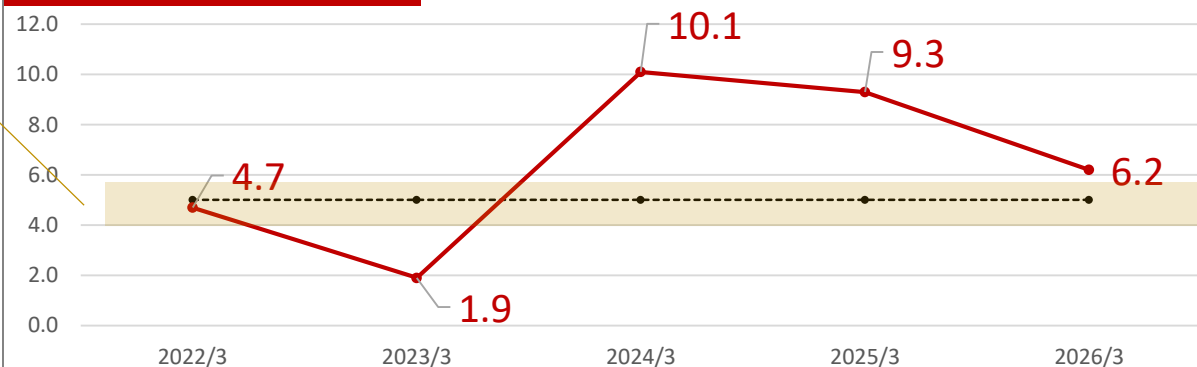
株主資本コスト

(CAPMにより算定)

5.0%程度と認識

ROE：自己資本利益率 (%)

株主資本コスト

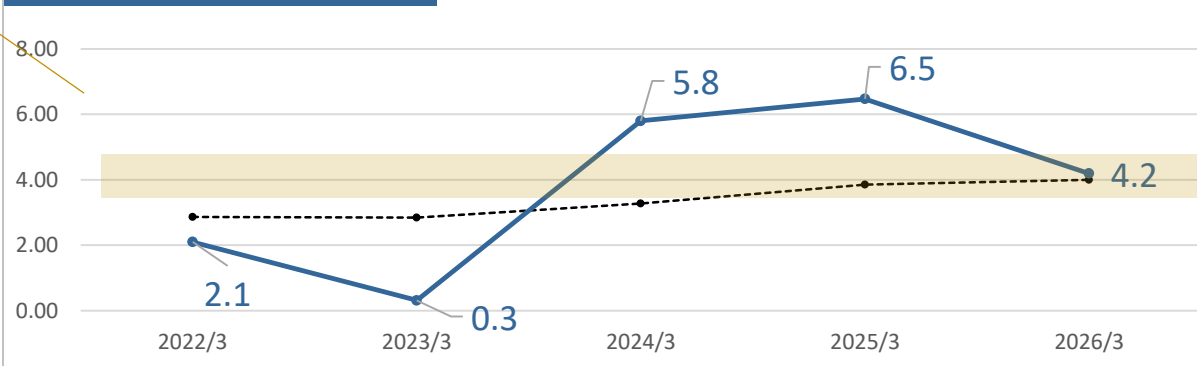


WACC

4.0%程度と認識

ROIC：投下資本利益率 (%)

WACC ROIC



評価・対応方針

評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで実施してきた収益性改善の効果もあり、安定的に利益を創出することができるようになってきているが、中・長期的な視点で適時適切に成長投資を行い、さらなる企業価値を創出するとともに、継続した収益構造の改善を図っていくことが必要。 ・当社の事業戦略や成長性について、株主や投資家への説明が不足しており、市場から理解・評価を得て日々の出来高（流動性）を高めるためには、株主・投資家との対話の頻度を増やし、質を高めていくことが必要と認識。 ・現状、PBRは1.0倍を大きく下回る水準で推移しており、1.0倍以上の水準に引き上げていくためには、上記に加え企業のブランド価値を高め、収益性に応じた適正な株主還元を行うことで、企業価値を高めていくことが求められる。
------------	--

対応方針	収益性の改善（販売価格の適正化、生産性向上への取り組み強化）	
	業務用事業の質的成長と拡大（拠点整備とお客さまへの価値あるサービスの提供）	
	ヘルスフード・海外事業の成長拡大（新製品の投入と次期基軸品の育成）	
	ごぼう事業、市販事業の新たな価値の創造（未来を切り拓く研究開発とマーケティング力の強化）	
	投資家とのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・投資家、アナリストとの個別面談や説明会の開催など、対話の拡充 ・情報開示の質的向上（リスクやガバナンス、サステナビリティなど、非財務情報を含む） ・投資家の意見を踏まえた目標・対応方針の見直し
	企業価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的価値、社会的価値の向上（コーポレートブランディングの強化など）
適正な株主還元	<ul style="list-style-type: none"> ・収益構造の良化に連動した段階的な配当水準の引き上げ 	

市場評価の向上に向けた目標

・原材料価格や人件費・物流費をはじめとする経費が上昇する厳しい経営環境の中で、安定的に利益を創出し、新たな成長投資に繋げるとともに、資本市場から求められているROE 8.0%以上を目指す。

【売上高、営業利益率 目標値】

第13次中計 (2027年3月期)

売上高 **540億円以上**

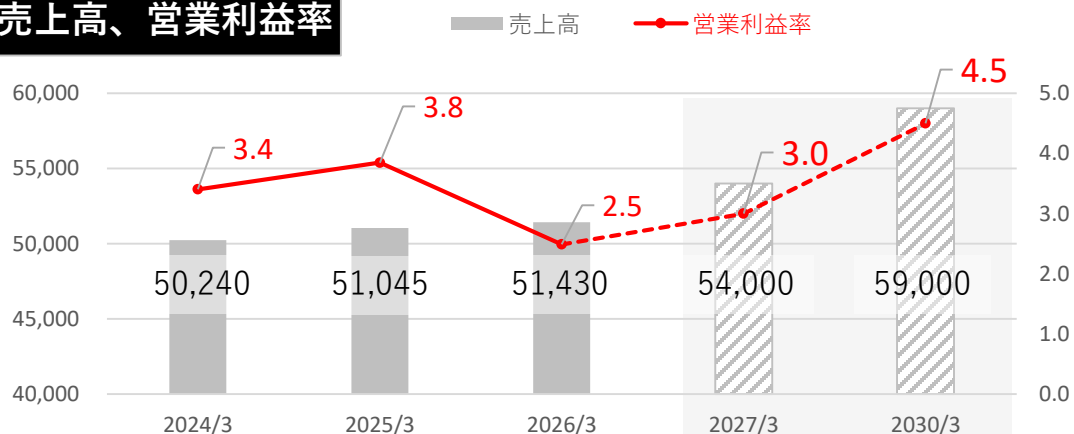
営業利益率 **3.0%以上**

V30 (2030年3月期)

売上高 **590億円以上**

営業利益率 **4.5%以上**

売上高、営業利益率



【ROE、ROIC 目標値】

第13次中計 (2027年3月期)

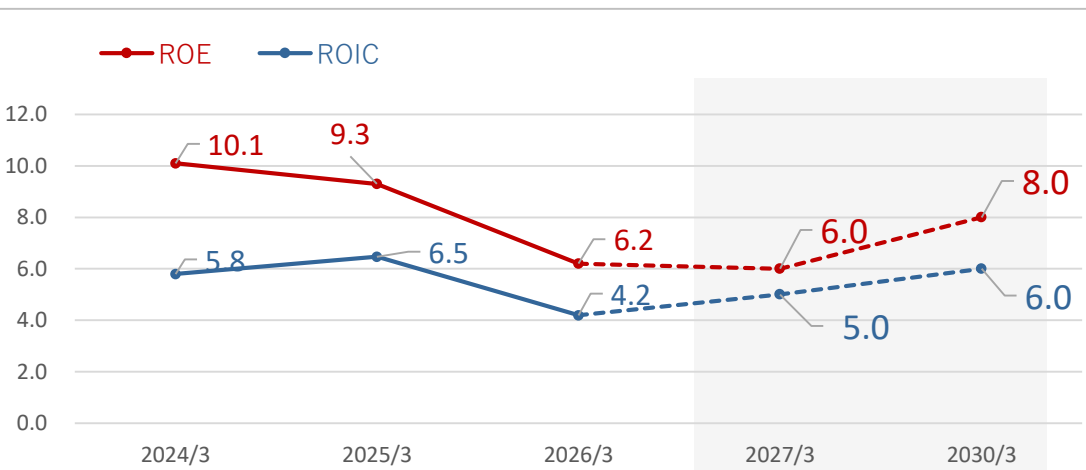
ROE **6.0%以上**

ROIC **5.0%以上**

V30 (2030年3月期)

ROE **8.0%以上**

ROIC **6.0%以上**



株主還元に対する考え方

- ・利益還元については、長期的かつ安定的に行うこととし、持続的な成長拡大に向けた戦略投資や企業価値向上のための諸施策の展開に必要な内部留保を確保するとともに、**配当については、DOE（株主資本配当率）などを指標として、経営成績を勘案した成果配分とすることを基本とする。**
- ・今後、収益構造の良化に連動して配当水準を段階的に引き上げ、DOEを2027年3月期には2.5%以上、2030年3月期には3.0%以上を指向する。また、第13次中計期間中は、DOE 2.5%を目標とし、段階的に引き上げていく。

【DOE 目標値】

第13次中計 (2027年3月期)

2.5%以上

V30 (2030年3月期)

3.0%以上

